

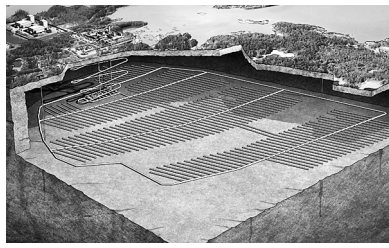
処分場の建設許可を申請

スウェーデンの最終処分計画

スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社(SKB)は十六日、使用済み燃料の最終処分場、および使用済み燃料のキャニスターへの封入施設について、立地・建設認可を放射線安全機関(SSM)と環境裁判所に申請した。両機関それぞれが原子力法と環境法に基づき審査を実施した後、政府が認可を発給する予定。SKBでは二〇二五年にも両施設を着工、二〇二〇年代初頭の操業開始を目指している。

SKBは一九九三年に処分場建設サイト選定作業を開始。その結果、二〇〇九年六月にエストハムマルのフォルスマルク原子力発電所・隣接エリアに決定した。国内で稼働する原子力発電所からの使用済み燃料一万二千ト(ウラン換算)を再処理せずに同地の地下約五百メートルの結晶質岩盤に直接処分する計画だ。

使用済み燃料は銅製のキャニスター六千本に封入した上で、ベントナイトに包んで十九億年前の岩盤内に遠隔操作で設置する。使用済み燃料集中中間貯蔵施設(CLAB)に隣接して建設される。スウェーデンのこの計画は、米国で頓挫したユツカマウンテン計画を除けば、フィンランドと並んで世界で唯一、建設手続きが具体的に進行中の高レベル放射性廃棄物(HLLW)処分場計画となる。



SKBの処分場概念図

新規計画承認に慎重期す

中国 原子力開発計画で

中国の温家宝首相は十六日、自ら議長を務める國務院常務会議で、原子力発電所新設プロジェクトに対する承認を暫定的に停止するなど、国内原子力発電開発計画に慎重を期す方針を打ち出した。

東京電力の福島第一原子力発電所事故を重く受け止めた上での措置だが、中国環境保護省の張力軍副大臣は十二日の全中国人民代表大会後の記者会見で、「福島事故の教訓はあることを確認した。また、国家核事故緊急調整委員会は福島原発から大気中および海水中に拡散された放射性物質が、中国人民の健康に影響を及ぼすことはない」と明言している。しかし、原子力発電所での安全を確保する重要性と緊急性を最大限に理解するとともに、改めて安全性を原子力発電開発における最優先事項とする必要があると強調。同常務会議として次の四つの方針を決定した。

リブレース計画

審査を一時停止

スイスの環境・輸送・エネルギー・通信省(DETEC)担当大臣を兼ねるD・ロイター連邦参事は十四日、同国で進められていた既設原子力発電所のリブレース建設計画三件の承認手続きを一時停止すると発表した。

同国では五基の原子炉が総電力需要の四割を供給。このうち四基が十年後に運用後四十〜五十年に達することから、AXPO、BKW、およびALPIQの三電力グループは昨年十二月、ベツナウ、ミューレベルク、ゲ

スゲンの三原発の建て替えについて「共同計画会社」を設立して、三件の建設計画を共同で進めることと合意していた。

ロイター参事は、日本の事故原因を分析し、本事故原因を分析し、新たな安全基準——特に耐震性と冷却システムについて一層厳格な基準策定のための結果を得るよう、DETEC下部組織の原子力安全検査局(ENSI)に指示。それら新設計画のみならず、既設発電所の状態評価にも活用するとしており、同国の原子力発電開発における「安全第一」主義を貫く考えだ。

すでにスイス連邦の専門家が国際原子力機関や欧州連合など国際レベルの専門家と連絡を取り合っている。日本の状況について情報交換している。

UAEで原発起工式

韓国大統領、安全確保を約束



十四日アラブ首長国連邦(UAE)で同国初の原子力発電所起工式が行われ、建設工事を受注した韓国の李明博大統領が出席した。

折しも東京電力の福島第一原発事故発生直後というところで、同大統領は原子炉の安全確保に万全を期す旨、現地の記者会見で表明した模様。UAEのH・アルカービ国際原子力機関大使兼原子力開発担当政府代表も、「建設サイトは地震や津波の発生可能性が最も低いという理由で選定した」とを強調した。

UAEの原子力発電所建設計画では二〇二〇年までに韓国製の百四十万kW級APR(改良型PWR)を四基建設する予定で、一七七年に初号機の運転開始を目指している。

建設候補地のフラカは、ペルシャ湾岸、ルワイアの西南西約五十三km

炉の運転期間

延長を一時凍結

福島第一原発事故発生を受けドイツのA・メルケル首相は十七日、事故原因が詳細に分析解明されるまでは、昨年十月に連邦議会で可決した国内原子力発電所の運転期間延長法の執行を三か月間凍結するとし、一九八〇年以前に運用した古い原子炉七基は包括的な安全審査のため操業を一時停止すると発表し

た。電力供給における原子力の有効性を認めながらも、再生可能エネルギー中心の供給体制への移行を一刻も早く進めざるを得ない状況。三か月間の間に今後のエネルギー政策について、あらゆる側面から詳細調査を実施する考えだ。

メルケル首相は声明の中で、ドイツの原子力発電所の安全性は世界でもトップクラスであり、国内電力需要を賄わねばならない以上、原子力発電を永久閉鎖する方針を明らかにしている。

加盟国の百四十

三基で安全試験

欧州連合(EU)は十七日、加盟国が保有する原子炉百四十三基について地震や洪水等のリスクに対する健全性試験と安全試験を今年の後半中に実施する方針を明らかにした。

EU連合は、大規模な自然災害に対する耐久性を緊急に審査するよう関係省庁に指示したことを明らかにした。声明の中で首相は、まず、二十基中十八基までが同国の自主開発による加圧重水炉である点を強調。タラプルーで稼働す

る残りの二基は福島第一原発と同じくGEB社製BWRであるが、これらの安全審査は最近、完了したばかりであるとした。また、二〇二一年一月に同国西部のフシで発生した地震では、カクラパー原子力発電所の原子炉が安全運転を継続した。

その上でシン首相は、インド政府が原子力発電所の安全確保に万全を期していることを保証するため、原子力省(DAE)およびインド原子力発電公社(NPCIL)など同省付属の原子力機関に対して安全系の技術審査実施を命じたほか、これらを通じて安全規制をさらに厳格化していくとしている。



在印日本大使館(日本の地震被災者への弔慰登録するインドのシン首相